

## IN THIS ISSUE:

### Hot Issue

## 南南・三角協力に関するJICAの知見を共有—釜山ハイレベル会合プレイベント／本会合で—

第4回援助効果向上に関するハイレベル会合が11月29日から12月1日まで韓国釜山で開催され、156の国・団体から3000名を超える人々が参加しました。JICA研究所からは、細野昭雄所長、島田剛企画課課長、本田俊一郎RAが本会合とプレイベントに参加しました。 [READ MORE](#)



韓国の開発機関によって開催されたプレイベントの様子



### Review

## JICA研究所とドイツ開発研究所、「一般財政支援ワークショップ」を合同開催

JICA研究所とドイツ開発研究所は11月9日、東京・市谷のJICA研究所で「一般財政支援ワークショップ」を合同で開催しました。両研究所はこれまで、「一般財政支援」の援助効果について研究してきましたが、この合同ワークショップで意見交換することによって互いの研究をさらに深めることが狙いです。 [READ MORE](#)



### Review

## 国際開発学会で研究者らが発表

国際開発学会第22回全国大会が11月26～27日、名古屋市の名古屋大学東山キャンパスで開かれ、JICA研究所からは、加藤宏副所長をはじめ12人が参加しました。加藤副所長が災害・環境のセッションで座長を務めたほか、11人の研究者がそれぞれ発表しました。 [READ MORE](#)



### Special

## アフリカの民族多様性でワーキングペーパー

JICA研究所が進める研究プロジェクト「アフリカにおける民族の多様性と経済的不安」の一環として、共同研究者の浜口伸明・神戸大学経済経営研究所教授による、「Evidence from Spatial Correlation of Poverty and Income in Kenya (ケニアにおける貧困と収入の空間相関からの証拠)」と題するワーキングペーパーが発表されました。 [READ MORE](#)

# 南南・三角協力に関するJICAの知見を共有— 釜山ハイレベル会合プレイベント／本会合で—



細野昭雄 JICA研究所所長

第4回援助効果向上に関するハイレベル会合（HLF-4）が11月29日から12月1日まで韓国釜山で開催され、156の国・団体から3000名を超える人々が参加しました。本会合には李明博（イ・ミョンバク）韓国大統領やヒラリー・クリントン米務長官、潘基文（パン・ギムン）国連事務総長らが出席し、開発援助政策の課題を協議しました。

席し、開発援助政策の課題を協議しました。

JICA研究所からは、細野昭雄所長、島田剛企画課課長、本田俊一郎リサーチ・アソシエイトが本会合とプレイベントの学会に参加しました。プレイベントは開発効果への国際的取り組みをテーマに、韓国開発研究院（KDI: Korea Development Institute）と韓国国際開発協力学会（KAIDEC: Korea Association of International Development and Cooperation）による共催として、本会合に先駆けて開かれました。

ハイレベル会合は2003年にスタートして以来、変化を続ける世界の状況に合わせて会議の議題も進化してきました。当初はOECD（経済協力開発機構）開発援助委員会（DAC）のメンバー国および国際機関が主導的役割を果たしていましたが、現在では被援助国やNGO、民間セクター、そして中国・インドなどの新興国など、あらゆるアクターが参加する形となりました。特に民間セクターや新興国からの援助拠出量は増加しており、経済不況下でDACメンバー国の政府開発援助が急増する見通しがなく、援助効率を高めるための方策は伝統的ドナーと新しい援助アクターと一緒に協議していく必要がでてきています。かつては貧困に苦しむ被援助国だった韓国は急速な発展を遂げ2009年にはOECD・DACへ加盟、今や援助大国の一員となりました。その韓国が今回のHLF-4を主催するまでになったのは非常に象徴的なことといえます。

KDIとKAIDECが共催したプレイベントでは、援助効果から開発効果への移行についての概念的議論や、新興ドナーと伝統的ドナーそれぞれの開発援助手法、キャパシティ・ディベロップメント（CD）と制度構築の取り組みなど、HLF-4の主論点に関する活発な議論が研究者間で行われました。

細野昭雄所長は其中で、JICAが過去40年間実施してきた南南・三角協力の先駆的な取り組みを紹介しました。細野所長は発表で、ブラジル、シンガポール、中米のJICAプロジェクトの事例を挙げながら、パートナー国・地域の優先分野を重点的に支援する重要性を指摘しました。さらに、現地の機関がそれぞれの取り組みやパートナー国・地域のCDのための中心的な役割を担うことにより優れた成果を生んでいることを紹介しました。

其中で最も注目を集めた成功例は、クリントン米務長官も開会式の基調講演で言及したプロサバナ・プロジェクトです。JICAはブラジルで不毛のサバナを世界有数の大豆産地へ変えるプロジェクトを実施し、同国を技術的・経済的に援助してきました。今ではブラジルが日本の協力のもとモザンビークの大豆生産を支援しています。

南南・三角協力が世界中で脚光を浴びる今、革新的な現場の経験を共有する機会がますます求められています。細野所長は「経験の共有は不可欠」とした上で、「開発効果向上のために、どのように開発アクター間で知見を共有し、また共に創り出していくか、（同様に知識共有に積極的な韓国のような国々とともに）議論していく必要がある」と述べました。

一方KDIのリム・ウォンヒョク政策研究部長は、日本はこれまでアジア圏で唯一の開発援助アクターだったが、現在では中国や韓国なども仲間入りし援助ドナーとして存在感を増してきていると指摘しました。アジア各国間の知的交流の促進は、世界へ発信する好機へとつなぐと多くの研究者は期待を寄せています。

※ 細野所長はHLF-4のテーマ別セッションでも南南・三角協力について発表、またJICAは同テーマのサイドイベントを主催しました。詳細については[ウェブサイト](#)をご覧ください。



## JICA研究所とドイツ開発研究所、「一般財政支援ワークショップ」を合同開催

JICA研究所とドイツ開発研究所は11月9日、東京・市谷のJICA研究所で「一般財政支援ワークショップ」を合同で開催しました。両研究所はこれまで、「一般財政支援」(被援助国の一般会計に直接資金を拠出する援助スキーム)の援助効果について研究してきましたが、この合同ワークショップで意見交換することによって互いの研究をさらに深めることが狙いです。

ワークショップは、一般財政支援のマクロ分析をテーマとするセッション1と、アフリカのケーススタディーを報告するセッション2の二部構成で進められました。



古川光明上席研究員

セッション1では、JICA研究所の古川光明上席研究員と高畑純一郎リサーチ・アソシエイト(RA)の2人が共同で「マクロレベルにおける一般財政支援の評価」、ドイツ開発研究所のスベア・コフ・リサーチフェローが「欧州委員会による一般財政支援とドナー間(特に欧州委員会とEU加盟国間)の協調の挑戦あるいは失敗」のテーマでそれぞれ発表しました。

このプレゼンテーションで古川上席研究員と高畑RAは、一般財政支援は98年にウガンダでスタートしたのを手始めに、他のアフリカ諸国、南アジア、中南米へと拡大し、主要な援助形態となったことなどの総論に触れたのち、一般財政支援は、「保健分野への予算配分を増やすのか」「保健指標への政府保健支出を効率化するのか」といったリサーチクエスチョンをベースにした研究成果を発表しました。

研究成果をまとめると、一般財政支援を導入したからといって、政府の保健支出が特に増えることはなく、また政府の保健支出を通じた保健指標の改善も認められなかった一方で、低所得国に限定すると、一

般財政支援の効果として、政府の保健支出に対する予算配分が優先される傾向が認められることが確認されました。ただし、一般財政支援の導入によって政府保健支出が保健指標をどれだけ実際に改善しているのかという点については確認できず、一般財政支援による効果が限定的であることが示されました。



高畑純一郎RA

続くセッション2では、古川上席研究員が「タンザニアにおける財政支援」、ドイツ開発研究所のステファン・ライダラー・エコノミストが「ザンビアにおける財政支援」について発表しました。

このセッションで古川上席研究員は、一般財政支援を導入したタンザニアの事例を紹介しました。特に注目したのは、援助資金や交付金の支出のタイミングについてで、その遅れによって当初予定されていた計画が悪影響を被る点です。これはタンザニアの政府・自治体によっても問題視されていた問題でした。また、この他にも途上国官僚のキャパシティ、人的資源の不足などがある点が紹介され、一般財政支援とプロジェクト支援等の補完性の重要性を指摘し、その結びとしました。



ドイツ開発研究所から3名が財政支援等について発表した

## 国際開発学会で研究者らが発表



国際開発学会第22回全国大会が11月26～27日、名古屋市の名古屋大学東山キャンパスで開かれ、JICA研究所からは、加藤宏副所長をはじめ12人が参加しました。加藤副所長が災害・環境のセッションで座長を務めたほか、11人の研究者がそれぞれ発表しました。

片柳真理研究員は「ボスニア・ヘルツェゴビナにおける平和構築—土地・不動産問題に基づく分析」のテーマで、JICA研究所の研究プロジェクト「紛争後の土地・不動産問題—国家建設と経済発展の視点から」の一部であるボスニア・ヘルツェゴビナの事例を報告しました。

この研究プロジェクトは、紛争経験国における土地や家屋など不動産をめぐる問題の実態と当該国政府や国際社会の対応を明らかにして、国家建設と経済発展の観点から評価し、平和構築のために何が必要なのかを検討することを目的としています。ボスニア・ヘルツェゴビナは、難民・国内避難民への不動産返還では世界でも稀な成功例といわれていますが、片柳研究員はこのプロセスについて現地調査を進めています。発表では、これまでの学術研究で中心的に取り上げられている「不動産返還請求委員会」に加え、自治体による返還メカニズムが活用されたり、避難民と土地占拠者の直接対話によって返還が実現されたりするケースもあったことを紹介しつつ、土地返還のプロセスが多様であったことを報告しました。

幸田佳子氏（結城貴子研究員との共著者）は「マレーシアと日本の国境を超えた高等教育プログラムにおける異なる形態が与える労働市場における成果」のテーマで、JICA研究所の研究プロジェクト「東アジアの地域統合、労働市場と人的資本形成にかかる研究（国際高等教育交流プログラムを中心に）」の一部であるマレーシアの事例を発表しました。

この研究プロジェクトは、主要大学や国際的共同学位プログラムに対する調査を通じて、どのような形態により、どのような地域を対象として、どのような期待やリスクを抱えて教育国際化が進展しているのかを明らかにすることを目的としています。結城研究員は、日本の高等教育基金借款事業（HELP）の第2期借款（2年間の現地教育と3年間の日本留学を組み合わせて学位取得を目指すツィニング・プログラム）とマレーシア政府のルックイースト政策による留学プログラム（2年間の現地予備教育と4年間の海外留学）を比較した結果を紹介しました。

宮崎卓研究員は「インドネシア農村部における経済成長とその恩恵：Pro-Poor Growthの視点からの一考察」というテーマで発表しました。

この研究プロジェクトは、インドネシア農村部における道路や水道、灌漑などインフラ整備と人的資本形成が相乗的に成長および貧困削減に与え





ボスニア・ヘルツェゴビナの土地・不動産問題について発表する片柳真理研究員

る影響をマイクロレベルで実証することを目的としています。インドネシア農村部における経済成長のテーマでは、宮崎研究員ら研究チームは、2007年と10年にインドネシア農村部で実施した家計調査をもとに、この間の経済成長がPro-poor（貧困層のために役立つ）であったかどうかを検証し、この結果を報告しました。「07年～10年の経済成長がPro-poorであった主な要因は、大規模家計がその余剰労働力を利用して、非農業収入を増やしてきたこと。逆にいえば、家計サイズの小さい母子家計などにとっては恩恵の少ない経済成長だった」と主張、とりわけ土地なし家計にとっては賃貸料の上昇などによって十分な恩恵が行き届いた成長ではなかったことを指摘しました。

宮崎研究員は「ジャカルタ都市部インフォーマルセクターにおけるIncome Risk Coping Strategyにかかる考察」のテーマでも発表を行っています。

このほか、JICA研究所から、上山美香、小塚英治、小林誉明、佐藤峰、高橋義明、豊田知世、本田俊一郎、室谷龍太郎の7名がそれぞれの研究成果にもとづいた発表を行いました。



## アフリカの民族多様性でワーキングペーパー

JICA研究所が進める研究プロジェクト「アフリカにおける民族の多様性と経済的不安」の一環として、共同研究者の浜口伸明・神戸大学経済経営研究所教授による、「Evidence from Spatial Correlation of Poverty and Income in Kenya (ケニアにおける貧困と収入の空間相関からの証拠)」と題するワーキングペーパーが発表されました。このペーパーで、ケニアのような比較的貧しい国でも、民族の多様性がローカルレベルの良好な経済パフォーマンスと結びついていることを明らかにしました。